

## 2016 年の関西経済(注目される 5 つのポイント)

### [5 つのポイント]

1. 好調が続く観光分野
2. ホテル不足の深刻化とオフィスからの転用期待
3. コンセッション後の関西国際空港への期待
4. 関西が巻き起こすロボットブーム
5. カジノ法案の行方

### 1. 好調が続く観光分野

目立った好調分野がなかなか見当たらない関西であるが、こと観光に関しては、2015 年以上に好調となる可能性が高い。

その大きな要因は、新施設のオープンやリニューアルによる集客力の上昇である。この 11 月には万博エキスポランドの跡地に「エキスポシティ」がオープンしたほか、USJ では 2016 年春に大型アトラクションがスタート、同じく 16 年春に京都では「京都鉄道博物館」が開業する。

これらの影響もあり、インバウンドはもちろん、国内の観光客の増加にも期待が集まる。関西圏外からの観光客の増加については、昨年の USJ での新アトラクション開業を一つのきっかけに、姫路城の改修といった話題も重なり、一つの大きな流れとなっている。

これに伴い、2016 年も国内外からの観光客の訪問が増える可能性は高く、それに伴う関連業界の売上増などが期待される。



### 2. ホテル不足の深刻化

一方、その結果として宿泊需要はさらに増えることから、ホテル不足はより一層深刻化することが予想される。現状、すでにホテルは大阪市内を中心にかなり不足しており、宿泊料金の上昇などにもつながっている。2016 年はさらに観光客が増えることになれば、新たなホテルの建設が一部で進んでいるとはいえ、需給状況はさらに逼迫する可能性が高い。

それに伴い、自宅やマンションの空いた部屋に旅行客などを泊める「民泊」の導入に期待が高まるものの、クリアすべき課題はまだ多く、活用が本格化するまでにはもう少し時間がかかるとみられる。

#### (オフィスビルのホテルへの転用)

その一方、もう少し即効性のある対策として、オフィスビルをホテルに転用する動きが増えてくる可能性が高い。もちろんリフォーム等に一定の時間はかかるものの、新築する場合に比べれば、時間・

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

コストともに格段に少なくて済む。

もともと大阪のオフィス市況は必ずしも好調とはいえず、メインストリートから離れた場所になると、今後も新たなオフィス需要は見込みにくい。特に、本町・淀屋橋エリアはキタやミナミにも近いことから、ホテル転用によるメリットも得やすいと考えられる。

### 3. コンセッション後の関西国際空港

関西国際空港と大阪（伊丹）空港の運営権については、オリックスと外資系空港運営会社のバンシ・エアポートをはじめとする企業連合に売却される見通しである。交渉が順調に進めば、2016年4月からは新たなスタートが切られる。

やはり注目されるのは、運営権移転後の新たな戦略であろう。着陸料の設定、空港施設への投資、周辺エリアの開発等、すべてが一気に進むわけではないものの、関西の観光市場が盛り上がっているタイミングだけに、積極的に手を打ちやすいことも事実である。

2020年の東京五輪に向けてインバウンド市場の拡大が期待される中、それまでにいかに裾野の拡大が図れるかがカギとなる。これまでの傾向をみても、一度訪れた人はリピーターになる確率が比較的高いだけに、まずは関西に足を向けてもらうことが必要となろう。

空港はその部分で大きな役割を果たすことが期待されることから、2016年4月以降の新たな一手に注目したい。

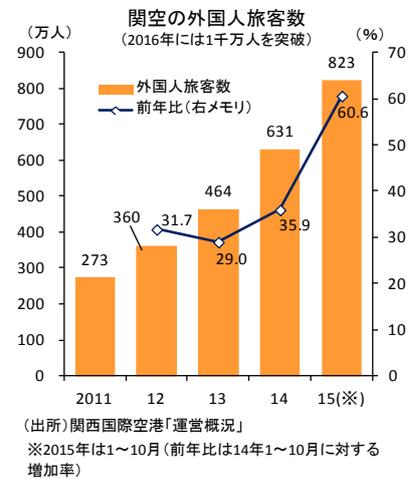
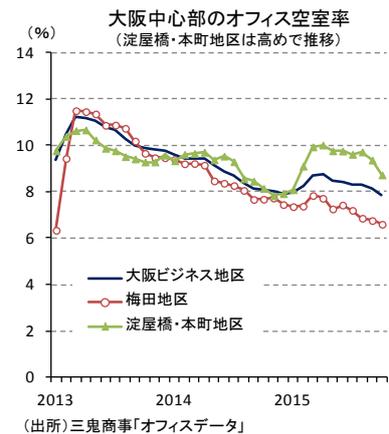
### 4. 関西が巻き起こすロボットブーム

ロボットは既に様々なタイプのものが登場しており、企業、消費者の間で利用が進んでいる。2016年もその動きが続くことは間違いないが、特に注目されるのは、消費者向けのコミュニケーションロボットの動向である。

コミュニケーションロボットといえば、2015年にソフトバンクが「ペッパー」の販売を開始し、大きな話題を集めた。決して価格が安いとはいえませんが、売り出すたびに即完売となるなど、予想を上回る人気ぶりとなっている。

#### (ロボット型携帯電話の登場)

2016年も各社から様々な製品が売り出される見込みであるが、その中にはすでに業界の見本市等で発表され、話題を集めているものもある。関西企業によるロボット型の携帯電話もその一つである。携帯電話でありながら、高度な会話機能も搭載されており、まさに新しいタイプのコミュニケーションロボットといえよう。



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

ペッパーによって、消費者の間にもロボットの普及する可能性が示されたが、2016年に登場する製品の売れ行き次第で、それがより確実なものになるとみられる。スマートフォンの登場が消費者の生活を一変させたように、コミュニケーションロボットの普及も生活に大きな変化をもたらす可能性が高いだけに、今後の推移が注目される。

## 5. 「カジノ法案」の行方

いわゆるカジノ法案については、これまで国会での審議がたびたび延期となってきた。来年以降も不透明な部分は残るものの、関西とかかわりの深いテーマだけに、その動向が引き続き注目される。

もともと、政府は2020年の東京五輪までに「カジノを含むIR（Integrated Resort：統合型リゾート）」を導入することを目指してきた。そのスケジュールは困難となりつつあるが、大阪をはじめとする関西を候補地として有力視する声もあり、法案の審議が始まればその機運が徐々に高まってくるとみられる。

関西ではインバウンドの動きが年々活発になっているものの、いわゆるハイエンドを取り込む受け皿については、ハード、ソフトともに不足している。「カジノを含むIR」はそれを補う重要な役割を果たすだけでなく、仮に大阪のベイエリアが候補地となれば、USJとのシナジー効果を含め、湾岸一帯が一大観光拠点となることが期待される。

実際の導入に向けては、様々な悪影響に対する懸念を一つずつ払拭していく必要があり、最終的なスケジュールを含めて不透明な部分は多いものの、まずは全体的な審議の行方に注目したい。

本件照会先：大阪本社 荒木秀之  
TEL:06(4705)3635 mail:hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。